

事務事業名		災害危険住宅移転事業			会計	一般会計					
課等名		地域計画課			事業種別	政策		開始	S51	終了	
基本計画上の位置づけ		政策	4	暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり							
		施策	41	災害対策の推進							
目的	対象(誰・何を)	土砂災害特別警戒区域内に存する危険住宅の移転事業を行う者				対象指標	指標名及び単位			24年度数値	
	意図(どうい状態にするか)	該当する居住者の生命と財産の安全を確保する					移転申請件数(件)			1	
	向上させたい上位施策の成果指標	市民が災害にそなえている割合									
目標	種別	指標名及び単位				24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	移転完了率(%):移転完了件数/移転申請件数				100	100	100			
	定性目標										
事業概要	<p>土砂災害特別警戒区域(土砂災害防止法第8条)又は災害危険区域(長野県建築基準条例第2条第1項)の区域内に存する危険住宅の除去、動産移転、跡地整備、仮住居についての費用と、危険住宅に代わる住宅の建設と土地取得については、金融機関から借入れた場合の借入れ期間中の借入金利子相当額の費用を補助する。</p> <p><補助内容> 補助限度額 除却費 780千円 建物(借入利子相当額)4,440千円 土地(借入利子相当額)2,060千円 造成(借入利子相当額) 580千円 合計7,860千円 (補助率 国1/2 県1/4 市1/4)</p>										
事業内容						名称			活動指標		
24年度事業内容	1 補助申請事務					1 補助申請件数			1 1件		
	2 実績報告及び補助金交付事務					2 補助金交付件数			2 1件		
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足					
事業費計(千円)①		7,576	13,660	7,860	0	(国)住宅・建築物安全ストック形成事業補助金(1/2) (県)災害危険住宅移転事業補助金(1/4) 25年度分は24→25 繰越明許(5,800,000)					
国庫支出金		3,788	6,830	3,930	0						
県支出金		1,894	3,415	1,965	0						
起債											
一般財源		1,894	3,415	1,965	0						
人件費計(千円)②		358		358							
正規職員所要時間		100		100							
臨時職員所要時間											
総事業費①+②		7,934	13,660	8,218	0						
事業内容・目標達成状況の振り返り	土砂災害特別警戒区域の区域内に存する危険住宅の移転について、1件の申請があり年度内に完了した。										
改革改善の考え方	①問題点	指定解除に向けた県の取り組みが進まない。									
	②改革提案	制度の周知を県に働き掛ける。									